

DISCLOSURE

ディスクロージャー誌

平成22年度

平成22年4月1日～

平成23年3月31日

私たちの活動を
ご理解いただくために

JA
能登わかば

目次

ごあいさつ	1	(4) 有価証券	
1. 経営理念・経営方針	2	① 保有有価証券平均残高	29
2. 経営管理体制	3	② 保有有価証券残存期間別残高	30
3. 社会的責任と貢献活動	4	③ 有価証券の評価損益	30
4. 事業の概況（平成22年度）	5	④ 金銭の信託の評価損益	30
5. リスク管理の状況	6	2. 共済取扱実績	
6. 事業のご案内	8	(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	31
【経営資料】		(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	31
I 決算の状況		(3) 年金共済の年金保有高	31
1. 貸借対照表	10	(4) 短期共済新契約高	31
2. 損益計算書	12	3. その他事業の実績	
3. キャッシュ・フロー計算書	14	(1) 購買品取扱高	31
4. 注記表	16	(2) 受託販売品取扱高	32
5. 剰余金処分計算書	19	(3) 農業倉庫事業の収支内訳	32
6. 部門別損益計算書	20	(4) 加工事業取扱実績	32
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	22	(5) 利用事業取扱実績	32
II 損益の状況		(6) 指導事業の収支内訳	32
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	22	IV 経営諸指標	
2. 利益総括表	23	1. 利益率	33
3. 資金運用収支の内訳	23	2. 貯貸率・貯証率	33
4. 受取・支払利息の増減額	23	V 自己資本の充実の状況	
III 事業の概況		1. 自己資本の状況	33
1. 信用事業		2. 自己資本の構成に関する事項	34
(1) 貯金		3. 自己資本の充実度に関する事項	35
① 種類別貯金平均残高	24	4. 信用リスクに関する事項	36
② 定期貯金残高	24	5. 信用リスク削減手法に関する事項	39
(2) 貸出金		6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	40
① 種類別貸出金平均残高	24	7. 証券化エクスポージャーに関する事項	40
② 貸出金金利条件別内訳残高	24	8. 出資等又は株式等エクスポージャーに 関する事項	41
③ 貸出金担保別内訳残高	25	9. 金利リスクに関する事項	42
④ 債務保証見返額担保別内訳残高	25	【JAの概要】	
⑤ 貸出金使途別内訳残高	25	1. 機構図	43
⑥ 貸出金業種別残高	26	2. 役員	44
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	26	3. 組合員数	44
⑧ リスク管理債権額	27	4. 組合員組織の状況	44
⑨ 金融再生法開示債権額	27	5. 地区	45
⑩ 金融再生法開示債権の保全状況	27	6. 沿革・歩み	46
⑪ 貸倒引当金内訳	29	7. 店舗等のご案内	46
⑫ 貸出金償却額	29		
(3) 内国為替取扱実績	29		

※ 信用事業を行う農業協同組合は農業協同組合法第54条の3の規定により、事業年度ごとに信用事業及び信用事業に係る財産の状況に関する事項を記載したディスクロージャー誌を作成し、当JAの信用事業を行う全事務所に備え置き、公衆の縦覧に供することが義務づけられています。

昨今の金融機関を巡る相次ぐ不祥事件が発生する中、金融機関にはこれまで以上に「透明性」「健全性」が求められています。ディスクロージャー誌は組合員並びに地域の皆さまが安心して当JAを利用していただけるよう、当組合の経営方針、社会的責任及び経営内容を明らかにするものです。

ごあいさつ



代表理事組合長
氣戸佐俊

組合員並びに地域の皆様方には、平素より当 JA の様々な活動に暖かいご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

はじめに東日本大震災に被災された皆様にご心からお見舞い申し上げます。一日も早い復旧を役職員一同お祈り申し上げます。

東日本大震災は農業をはじめ、あらゆる分野に深刻な打撃を与えました。被災地のみならず、大都市でも一時的な食糧供給不足を引き起こし、大震災に伴う原発事故では、国内生産を基本とした持続可能な農業の重要性や食の安全・安心の重要性を再認識させられました。さらに、TPP の問題もあり、それらは今後の日本農業、経済に大きな影響をもたらし、先行き不透明な状況です。

このような経済状況、農業情勢の不安定な中ではありますが、当 JA が行動指針として策定した中期経営計画の最終年にあたり、時勢に応じた修正を加えながら、次期中期計画の策定、経営の安定や農業の取り組み等、計画の着実な実践を進めていくことが重要であると考えます。

さて、本年も皆様方には当 JA をより深く理解し、安心してご利用して頂けるよう、情報開示を通じて経営の透明性を高めるためディスクロージャー誌を作成しましたので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

今後、当 JA が抱える様々な課題に果敢に取り組むと同時に、尚一層の組合員をはじめ地域の皆様方の JA 経営に対する信頼性の向上に努め、皆様方に愛される JA になるよう役職員一丸となって取り組んでまいりますので、皆様方の尚一層のご支援と JA 活動への積極的な参加を心からお願い申し上げます。

平成23年7月

1. 経営理念 経営方針

○活力ある地域農業づくり

水稲を中心に能登白ねぎやカラー野菜をはじめとした園芸作物の生産振興を図るとともに、地産地消も大切に「安全・安心」な地元農畜産物の安定供給を目指す「活力ある地域農業づくり」に取り組めます。

また、「担い手」の育成と規模の拡大並びに組織育成の推進、安全な農畜産物生産、販路拡大による農家所得の安定と地域農業の活性化が重要な課題となっており、当 JA といたしましても鋭意取り組んでいきます。

○活力ある地域社会づくり

JA グループの一員として、協同組合原則と JA 綱領の精神を大切に、地域農業の振興と地域社会の活性化に誠実に取り組み、社会的役割を積極的に果たす JA を目指し、JA の様々な事業活動を通じて、組合員やこの地域の人たちが心豊かで、安心して暮らせる「活力ある地域社会づくり」を目指します。

特に、組合員組織活動を重視し、生活文化活動や豊かな自然や伝統・文化を活かした地域ボランティア活動などを通じて、「活力ある地域社会づくり」への貢献に努め、行政機関や他団体との連携により組合員や地域社会に奉仕する JA を目指します。

○活力ある JA づくり

組合員の満足度を向上させ、安全で信頼される JA を目指して、魅力ある事業活動と組合員の参加・参画を基本として、協同組合原則に基づく JA 運営を徹底して追及するとともに、組合員の期待に応える JA 職員の育成を図り、全ての JA 役職員の持てる能力を発揮・活用し、「活力ある JA づくり」を目指します。

2. 経営管理体制

◇経営執行体制

[理事会制度]

当 JA は農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、参与の設置や女性部から理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

3. 社会的責任と貢献活動

当JAは、地域農業を守り、組合員の社会的地位の向上と地域から愛されるJA活動を目指し、次の事業を通じて地域社会に貢献しています。

- (1) 学童体験農園を通じ、子供たちや地域の皆さまに対して農業への理解を深めています。
- (2) アグリフェスタ（総合展示会）等を通じ、食への理解とおいしく安全な食料をPRするとともに、その安定供給に努めています。
- (3) 年金友の会をはじめ各種友の会を結成し、地域の方々の交流と健康増進のお手伝いをしています。
- (4) JAグループ全体で「グラウンドゴルフ大会」等を開催し、参加者の技術向上と親睦融和を図っています。
- (5) 社会保険労務士による年金相談会や融資担当職員による住宅ローンをはじめとする各種ローンの融資相談会を行っています。
- (6) わかばの里（農産物直売所）やアグリセンターなんぶの農産物直売所コーナーを通して、地産地消を推奨し「安心・安全」な農産物を提供するとともに、生産者と消費者の方々とのふれあう場を提供しています。

また、子供たちや消費者に対していのちと食と農を結ぶ活動や地域の関わりや食の大切さ、食を支える農業やJAの役割について、以下のように理解促進を図っています。

- ◇米づくり体験農園やバケツ稲作りを実施しています。
- ◇小中学校に対する作文・図画・書道・ポスターコンクールを開催しています。
- ◇郷土食や伝統料理の伝承活動や地元産を使った料理教室を開催しています。
- ◇学校給食への地元産野菜の提供を行っています。
- ◇「みんなのよい食運動」を展開し、地場産農産物の消費拡大と安全・安心な農産物づくりへの取り組みを普及・啓蒙しています。
- ◇担い手・新規就農者への支援や野菜作り講習会を行っています。
- ◇農業関連融資を行っています。（平成22年度新規貸付実績 67件 187,140千円）
- ◇アグリフェスタ（総合展示会・年2回）を開催しています。
- ◇ちゃぐりん親子フェスタ（年1回）を開催しています。
- ◇「朝ごはん食べよう運動」を展開し、年1回、高校生を対象に早朝の駅前にて地元産新米で握ったおにぎりを配付しています。

その他として、生活文化活動を積極的に展開して、活力ある地域づくりに取り組んでいます。

- ◇元気高齢者の支援、地域貢献、農業や組合員について理解を深めるため、いきいき農業体験教室を開催しています。
- ◇女性部で環境保全活動として、ほかし作り、マイ箸袋作りをしています。また、ワクチン車椅子などの資金となるプルタブ、ペットボトルの蓋などの収集活動を行っています。



4. 事業の概況（平成22年度）

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

国内農業を取り巻く状況は、国産農畜産物の販売価格が天候不順等に伴う需給の不均衡から一時的には上向く場面も見られたものの、最近の円高や消費者の節約・低価格傾向等を背景とした安価な輸入農畜産物の急増などにより、総じて低迷基調にあります。一方、肥料・飼料原料の国際相場の上昇は長期化の様相を呈しています。

また、今後の農業者戸別所得補償制度・TPP（環太平洋経済連携協定）の動向如何では、わが国の農業の存在を大きく脅かすこととなり、国民の食料安全保障、自給率向上、農業の維持発展に向けた国民的合意を得る活動が求められます。

このような情勢の中、JAを取り巻く環境はますます厳しさを増しており、中期経営3カ年計画や農業振興5カ年計画（見直し）実行の2年目として農業振興や各事業の再構築・施設の再編等、計画の実践に取り組んでまいりました。

農業生産販売事業では、地域農業の担い手への支援と育成、水稻・大豆・麦等の品質向上、更に園芸品目の振興と農家所得の向上を目指し「能登野菜」のブランド確立及び普及等に努めてきました。

しかし、天候不順等で米や野菜の品質低下により、平成22年産米については作況指数98と前年並みのところ、集荷数量137,538俵、一等比率49.2%となりともに前年を下回りました。園芸振興に関しても、品質の低迷により販売高は伸びませんでした。生産者直売所「わかばの里」の販売は好調で前年比104.5%の伸びを示しています。

信用事業では、農業とくらしと地域に貢献する金融機関として、窓口・渉外担当者が中心となり、良質なサービスを提供できる事業運営を行ってまいりました。

結果として、貯金・融資部門ともに年間計画の平均残高を上回ることができました。

共済事業では、「ひと、いえ、くるま」のニーズに対応するため、3Q訪問活動を展開し、組合員満足度向上に努めた結果、長期・短期共済ともに収益面では順調に推移しました。

経済事業では、生産資材関連で目標を達成しましたが、生活関連では食配事業における低迷もあり計画達成は出来ませんでした。

給油所では、給油特化とすることにより人件費の圧縮を図り、前年度より収支改善いたしました。

利用事業では、ライスセンター稼働率の向上と費用削減等もあり計画を達成しています。また葬祭事業では230件（うち会館葬が189件、会館使用率82%）で計画220件に対し104.5%の実績となっています。

以上の事業概況の結果、各事業の損益及び取扱高は次のとおりです。

販売事業総利益は、123百万円（計画対比112.5%）

取扱高 20.4億円

信用事業総利益は、737百万円（計画対比101.0%）

貯金残高 867億円、貸出金残高 230億円

共済事業総利益は、911百万円（計画対比109.2%）

長期共済新契約高 498億円

年金共済新契約高 2.8億円

購買事業総利益は、622百万円（計画対比95.7%）

取扱高 45.8億円

一方事業管理費は2,368百万円（計画対比95.8%、前年対比96.3%）で、事業利益は240百万円（計画対比407.9%、前年対比139.7%）となり、前年に比べ68百万円増加しました。その結果当期末処分剰余金は、229百万円（計画対比211.7%、前年対比105.2%）となりました。

5. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心して JA をご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理態勢と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて与信判定を行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当 JA では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した ALM を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用状況については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当 JA の保有有価証券ポートフォリオの状況や ALM などとを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する ALM 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買リスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当 JA では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当 JA では、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA では、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA では、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、内部規程・マニュアルなどを策定しています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題の一つとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

〔個人情報保護方針〕

当 JA では組合員情報の保護管理を徹底するために、職員に対する周知及び保護管理状況の点検等を行い、組合員が安心してご利用いただけるように、組合員情報の保護管理に万全を期すよう取り組んでいます。

〔情報セキュリティ基本方針〕

当 JA では情報資産保護の基本方針としてセキュリティポリシーを制定し、安全対策に万全を期しています。

〔金融商品の勧誘方針〕

当 JA は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮の上、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断片的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

◇金融 ADR 制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当 JA では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JA バンク相談所や JA 共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当 JA の苦情等受付窓口（電話：0767-53-8505（月～金 9時～17時））

② 紛争解決措置の内容

当 JA では、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

富山県弁護士会紛争解決センター

（信用事業の紛争解決措置利用にあたっては、①の窓口又は石川県 JA バンク相談所（電話：076-240-5219）にお申し出下さい。）

・共済事業

（社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

（財）自賠償保険・共済紛争処理機構（電話：本部 03-5296-5031）

（財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部 03-3581-4724）

（財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

（共済事業の紛争解決措置利用にあたっては、上記又は①の窓口にお問い合わせ下さい。）

◇内部監査体制

当 JA では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、当 JA の本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取組状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

◇金融円滑化体制

〔金融円滑化基本方針〕

当 JA では、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域の利用者に対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでまいります。

1. 組合員・地域利用者の新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、組合員・地域利用者の特性及び事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
2. 事業を営む組合員・地域利用者からの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、組合員・地域利用者の経営改善に向けた取り組みをご支援できるよう努めます。また、役職員に対する研修等により、上記取り組みの対応能力の向上に努めます。
3. 組合員・地域利用者から新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、組合員・地域利用者の経験等に応じて、説明及び情報提供を適切かつ十分に行うように努めます。また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
4. 組合員・地域利用者からの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談、要望及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、組合員・地域利用者の理解と信頼が得られるよう努めます。
5. 中小企業者等金融円滑化法への対応
 - (1) 農業事業者、中小事業者及び住宅ローンご利用の組合員・地域利用者からの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、組合員・地域利用者の特性及び事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
 - (2) その際、他の金融機関や日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、農業信用基金協会、信用保証協会、企業再生支援機構、事業再生 ADR 等との緊密な連携を図るよう努めます。また、これらの関係機関等から照会を受けた場合には、守秘義務に留意しつつ、組合員・地域利用者の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。
6. 組合員・地域利用者からの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備しています。

具体的には、

 - (1) 組合長以下、関係役員・部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
 - (2) 信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当 JA 全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
 - (3) 各支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
7. 本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性及び有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

6. 事業のご案内

(信用事業)

信用事業は、貯金・融資・為替決済などの金融サービスを提供することにより農業をはじめ地域社会の発展に貢献しています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、JAバンクとして大きな力を発揮しています。

1. 貯金業務

組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまにもお気軽にご利用いただけるよう貯金の種類として当座貯金・普通貯金・貯蓄貯金・定期貯金・定期積金などの各種貯金を目的・期間にあわせてご利用いただいています。

2. 融資業務

組合員への融資を始め、地域の皆さまの暮らしや、事業に必要な資金をご融資しています。

また、地方公共団体・農業関連産業などへも融資し、地域経済の発展に貢献しています。さらに、(株)日本政策金融公庫(旧農林公庫)等の融資の申し込みのお取り次ぎもしています。

3. 為替決済業務

全国のJAをはじめ、すべての民間金融機関とオンライン提携し、送金・振込・代金取立等の内国為替業務を行っています。

貯金ネットサービスは都銀・地銀をはじめとする民間金融機関とCDオンライン提携しており全国の金融機関のCD・ATM利用が可能となっています。

また、給与・年金等口座振替業務についてもお取り扱いしています。

4. 国債の窓口販売業務・外貨両替業務

個人向け国債、中・長期利付国債、投資信託の窓口販売業務を行っています。お客様のライフプランに合わせた資産運用をご提案させていただいています。

(共済事業)

JA共済は「ひと・いえ・くるま」暮らしの全てに大きな安心を提供しています。JA共済は価格面・仕組面において、その優位性は高い評価を得ており、組合員と地域の皆さまの「しあわせの輪」を広げていきます。

長期共済 養老生命共済、終身共済、こども共済、年金共済、建物更生共済、医療共済、がん共済など
短期共済 火災共済、自賠償共済、自動車共済、傷害共済

(営農・経済事業)

JAは信用・共済事業の他に、農業から生活までに関わるさまざまな事業を行っています。

1. 農業に関わる事業

JAは肥料や農薬等の生産資材及び農業機械などの販売、米や野菜などの農産物の生産・販売、育苗センター・ライスセンター・選果場等の農業関連施設の利用事業、営農指導・相談を行っています。

2. 生活に関わる事業

JAは日用品・プロパンガス・ガソリン・車など生活に関わる用品を販売しています。また、旅行の手配、ギフト用品の販売や葬祭事業なども行っています。

手数料一覧

● 為替手数料 振込手数料

当 JA 本支店あてのもの			無 料
他行あてのもの	電信扱い	1万円未満	420円
		1万円以上3万円未満	一件につき 525円
		3万円以上	一件につき 735円
	文書扱い	1万円未満	315円
		1万円以上3万円未満	一件につき 420円
		3万円以上	一件につき 630円

● 送金手数料

当 JA 本支店あてのもの		一件につき	420円
他行あてのもの	普通扱い(送金小切手)	一件につき	630円
	至急扱い	一件につき	840円

● 代金取立手数料

当 JA 本支店あてのもの		一件につき	無 料
他行あてのもの	普通扱い(送金小切手)	一件につき	630円
	至急扱い	一件につき	840円

● その他の手数料

送金・振込の組戻料	一件につき	630円
取立手形組戻料	一通につき	630円
取立手形店頭提示料	一通につき	630円
	※ただし630円を超える実費を要する場合は、その実費。	
不渡手形返却料	一通につき	630円

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産	
	平成21年度	平成22年度
(資産の部)		
1. 信用事業資産	89,059,483	89,623,870
(1) 現金	336,177	375,122
(2) 預金	54,856,146	55,086,087
系統預金	54,849,218	55,077,326
系統外預金	6,927	8,760
(3) 有価証券	10,208,624	11,211,697
(4) 貸出金	23,705,105	23,058,228
(5) その他の信用事業資産	170,599	114,715
未収収益	129,312	88,602
信用未収利息	128,198	87,714
信用未収収益	1,113	888
その他の資産	41,286	26,112
(6) 信用貸倒引当金	▲ 217,169	▲ 221,981
2. 共済事業資産	77,302	84,277
(1) 共済貸付金	45,395	48,356
(2) 共済未収利息	480	499
(3) その他の共済事業資産	31,528	35,535
(4) 共済貸倒引当金	▲ 101	▲ 114
3. 経済事業資産	1,722,555	1,501,757
(1) 受取手形	12,476	12,571
(2) 経済事業未収金	579,487	555,634
(3) 経済受託債権	654,201	511,935
(4) 棚卸資産	394,309	344,017
購買品	380,119	336,342
その他の棚卸資産	14,190	7,675
(5) その他の経済事業資産	97,508	95,023
(6) 経済貸倒引当金	▲ 15,427	▲ 17,425
4. 雑資産	74,622	68,497
5. 固定資産	2,626,248	2,528,290
(1) 有形固定資産	2,607,164	2,511,430
建物	4,472,983	4,386,477
機械装置	1,126,100	1,118,408
土地	1,209,673	1,206,790
その他の有形固定資産	1,004,588	1,027,243
減価償却累計額	▲ 5,206,181	▲ 5,227,489
(2) 無形固定資産	19,084	16,860
その他の無形固定資産	19,084	16,860
6. 外部出資	2,545,188	2,573,995
(1) 外部出資	2,547,100	2,576,995
系統出資	2,426,788	2,456,682
系統外出資	120,312	120,312
(2) 外部出資等損失引当金	▲ 1,912	▲ 3,000
7. 繰延税金資産	88,339	65,296
資 産 の 部 合 計	96,193,739	96,445,985

(単位：千円)

科 目	負債及び純資産	
	平成21年度	平成22年度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	87,386,097	87,512,910
(1) 貯金	86,631,869	86,785,017
(2) 借入金	394,324	359,009
(3) その他の信用事業負債	359,902	368,883
未払費用	245,688	193,435
信用未払利息	245,185	191,544
信用未払費用	502	1,891
その他の負債	114,214	175,446
2. 共済事業負債	662,221	636,309
(1) 共済借入金	46,374	48,653
(2) 共済資金	316,068	300,734
(3) 共済未払利息	500	509
(4) 未経過共済付加収入	292,335	280,786
(5) 共済未払費用	6,548	3,723
(6) その他の共済事業負債	393	1,902
3. 経済事業負債	865,294	858,875
(1) 経済事業未払金	480,862	393,642
(2) 経済受託債務	349,913	419,292
(3) その他の経済事業負債	34,518	45,939
4. 雑負債	325,721	305,898
(1) 未払法人税等	40,873	88,997
(2) 資産除去債務		11,423
(3) その他の負債	284,847	205,477
5. 諸引当金	574,449	562,059
(1) 賞与引当金	73,355	75,417
(2) 退職給付引当金	482,658	478,131
(3) 役員退職慰労引当金	18,435	8,510
負債の部合計	89,813,784	89,876,053
(純資産の部)		
1. 組合員資本	6,200,125	6,340,684
(1) 出資金	2,840,180	2,819,310
(2) 利益剰余金	3,391,575	3,534,184
利益準備金	2,003,863	2,043,863
その他利益剰余金	1,387,712	1,490,321
任意積立金	1,169,367	1,260,529
リスク管理積立金	662,998	755,000
税効果積立金	169,132	168,291
農業経営事業積立金	337,237	337,237
当期末処分剰余金	218,344	229,792
(うち当期剰余金)	139,671	170,618
(3) 処分未済持分	▲ 31,630	▲ 12,810
2. 評価・換算差額等	179,830	229,247
(1) その他有価証券評価差額金	179,830	229,247
純資産の部合計	6,379,955	6,569,931
負債及び純資産の部合計	96,193,739	96,445,985

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
1. 事業総利益	2,631,379	2,609,051
(1) 信用事業収益	1,079,254	999,051
資金運用収益	1,017,116	938,936
(うち預金利息)	395,551	291,967
(うち有価証券利息)	142,478	151,724
(うち貸出金利息)	421,718	410,387
(うちその他受入利息)	57,368	84,856
役務取引等収益	31,063	29,968
その他事業直接収益	18,002	12,732
その他経常収益	13,072	17,414
(2) 信用事業費用	340,937	261,915
資金調達費用	253,659	173,560
(うち貯金利息)	236,491	156,712
(うち給付補てん備金繰入)	12,682	12,569
(うち借入金利息)	3,165	2,904
(うちその他支払利息)	1,320	1,373
役務取引等費用	5,601	5,552
その他事業直接費用	993	0
その他経常費用	80,683	82,802
(うち貸倒引当金繰入額)	6,526	4,932
(うち貸出金償却)	230	121
信用事業総利益	738,317	737,135
(3) 共済事業収益	969,368	982,549
共済付加収入	925,586	933,175
共済貸付金利息	1,053	1,324
その他の収益	42,728	48,049
(4) 共済事業費用	74,850	71,131
共済借入金利息	1,068	1,325
共済推進費	29,928	23,308
共済保全費	4,657	4,857
その他の費用	39,196	41,640
(うち貸倒引当金繰入額)	6	13
(うち貸出金償却)	0	0
共済事業総利益	894,518	911,418
(5) 購買事業収益	4,732,126	4,716,071
購買品供給高	4,592,064	4,587,630
購買手数料	107	57
修理サービス料	80,411	76,243
その他の収益	59,543	52,138
(6) 購買事業費用	4,057,040	4,093,975
購買品供給原価	3,936,016	3,956,720
修理サービス費	7,665	7,130
その他の費用	113,358	130,124
(うち貸倒引当金繰入額)	0	2,211
(うち貸倒損失)	163	3
購買事業総利益	675,085	622,095
(7) 販売事業収益	138,686	130,211
販売品販売高	0	0
販売手数料	132,321	127,383
その他の収益	6,365	6,459
(8) 販売事業費用	6,609	6,459
その他の費用	6,609	6,459
(うち貸倒引当金繰入額)	13	18
(うち貸倒損失)	0	0
販売事業総利益	132,077	123,751

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
(9) 農業倉庫事業収益	74,305	75,780
(10) 農業倉庫事業費用	24,308	22,261
農業倉庫事業総利益	49,996	53,519
(11) 加工事業収益	7,955	6,062
(12) 加工事業費用	6,915	5,347
加工事業総利益	1,039	715
(13) 利用事業収益	321,201	313,994
(14) 利用事業費用	237,913	230,427
利用事業総利益	83,288	83,566
(15) 葬祭事業収益	218,648	256,277
(16) 葬祭事業費用	134,829	157,145
葬祭事業総利益	83,818	99,131
(17) 旅行事業収益	1,612	2,131
(18) 旅行事業費用	0	193
旅行事業総利益	1,612	1,937
(19) 指導事業収入	12,285	12,939
(20) 指導事業支出	40,660	38,925
指導事業収支差額	▲ 28,374	▲ 25,986
2. 事業管理費	2,459,135	2,368,379
(1) 人件費	1,819,263	1,759,364
(2) 業務費	190,374	187,414
(3) 諸税負担金	67,372	67,307
(4) 施設費	378,195	349,695
(5) その他費用	3,928	4,597
事業利益	172,244	240,672
3. 事業外収益	61,029	60,993
(1) 受取雑利息	1,462	1,139
(2) 受取出資配当金	43,512	43,482
(3) 賃貸料	7,765	8,192
(4) 雑収入	8,290	8,179
4. 事業外費用	13,801	6,344
(1) 寄付金	108	94
(2) 雑損失	13,693	6,217
経常利益	219,472	295,320
5. 特別利益	14,055	9,312
(1) 固定資産処分益	5,750	8,377
(2) 一般補助金	2,129	600
(3) 貸倒引当金戻入益	5,687	0
(4) 償却債権取立益	488	335
6. 特別損失	27,368	35,480
(1) 固定資産処分損	24,143	19,580
(2) 固定資産圧縮損	3,224	600
(3) その他の特別損失	0	15,300
税引前当期利益	206,160	269,153
法人税、住民税及び事業税	49,576	97,694
法人税等調整額	16,911	840
法人税等合計	66,487	98,534
当期剰余金	139,671	170,618
前期繰越剰余金	61,760	58,333
税効果積立金取崩額	16,911	840
当期末処分剰余金	218,344	229,792

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成 21 年度	平成 22 年度
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益(又は税引前当期損失)	206,160	269,153
減価償却費	166,282	153,331
減損損失	0	0
貸倒引当金の増加額	▲ 3,081	6,856
賞与引当金の増加額	▲ 12,615	2,061
退職給付引当金の増加額	▲ 58,673	▲ 14,452
その他引当金等の増加額	0	1,087
信用事業資金運用収益	▲ 1,017,116	▲ 938,936
信用事業資金調達費用	253,659	173,560
共済貸付金利息	▲ 1,053	▲ 1,324
共済借入金利息	1,068	1,325
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 44,974	▲ 44,621
支払雑利息	0	0
為替差損益	0	0
有価証券関係損益	▲ 17,008	▲ 12,732
固定資産売却損益	18,393	11,202
外部出資関係損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	▲ 1,719,665	646,877
預金の純増減	798,946	702,106
貯金の純増減	743,668	153,147
信用事業借入金の純増減	▲ 10,513	▲ 35,315
その他信用事業資産の増減	▲ 47,343	15,398
その他信用事業負債の増減	▲ 41,221	60,905
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	▲ 11,994	▲ 2,961
共済借入金の純増減	12,266	2,278
共済資金の純増減	▲ 52,792	▲ 15,334
その他共済事業資産の増減	▲ 2,278	▲ 4,006
その他共済事業負債の増減	▲ 15,754	▲ 12,865
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	24,321	23,757
経済受託債権の純増減	237,649	142,265
棚卸資産の純増減	21,594	50,291
支払手形及び経済事業未払金の純増減	48,747	▲ 87,219
経済受託債務の純増減	▲ 141,113	69,379
その他経済事業資産の増減	825	2,484
その他経済事業負債の増減	14,394	11,421
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の増減	▲ 12,599	6,091
その他負債の増減	114,967	▲ 61,366
未払消費税の増減額	16,824	▲ 8,213

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
信用事業資金運用による収入	1,068,032	979,379
信用事業資金調達による支出	▲ 242,440	▲ 225,443
共済貸付金利息による収入	1,023	1,304
共済借入金利息による支出	▲ 1,028	▲ 1,315
事業分量配当金の支払額	0	0
小 計	295,556	2,019,559
雑利息及び出資配当金の受取額	44,974	44,621
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	▲ 49,212	▲ 49,570
事業活動によるキャッシュ・フロー	291,319	2,014,611
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 2,203,930	▲ 2,301,097
有価証券の売却等による収入	1,898,865	1,382,375
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
固定資産の取得による支出	▲ 77,728	▲ 112,625
固定資産の売却による収入	14,350	47,083
補助金の受入による収入	2,129	600
外部出資による支出	▲ 47,222	▲ 56,784
外部出資の売却等による収入	27,883	26,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 385,653	▲ 1,013,559
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入れの返済による支出	0	0
出資の増額による収入	122,050	165,390
出資の払戻しによる支出	▲ 157,330	▲ 186,260
回転出資金の受入による収入	0	0
回転出資金の払戻しによる支出	0	0
持分の取得による支出	▲ 36,990	▲ 59,660
持分の譲渡による収入	46,530	78,480
出資配当金の支払額	▲ 28,206	▲ 28,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 53,946	▲ 30,059
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	▲ 148,281	970,992
6. 現金及び現金同等物の期首残高	936,399	788,117
7. 現金及び現金同等物の期末残高	788,117	1,759,110

4. 注記表（平成22年度）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

イ. 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの…移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 購買品（店舗在庫以外）…最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・ 購買品（店舗在庫）……売却還元原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物……定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しています。

建物以外…定率法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。

なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した金額に基づき計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、審査部署（貸出2次審査部署等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査及び監事の監査を受けており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生事業年度から費用処理することとしています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に

基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(6) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて（四捨五入して）表示しており、金額が千円未満の科目については「0」で表示しています。

(7) 会計方針の変更

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、事業利益は158千円、経常利益は158千円、税引前当期利益は11,256千円それぞれ減少しています。

(8) その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,469,368千円であり、その内訳は次のとおりです。

① 建物	1,089,413千円
② 建物附属設備	31,227千円
③ 構築物	31,753千円
④ 機械装置	1,184,179千円
⑤ 車両・運搬具	6,888千円
⑥ 器具・備品	109,406千円
⑦ 土地	16,497千円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

① 貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務用自動車1台、ATM9台及び移動店舗バス1台（平成20年3月31日以前契約締結のもの）については、リース契約により使用しています。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当JAに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、下記のとおりです。

イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	建物・構築物	車両・運搬具	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計
取得価額相当額	319	18,500	3,200	83,622	9,507	115,149
減価償却累計額相当額	319	14,800	2,285	67,745	8,423	93,574
期末残高相当額	0	3,699	914	15,876	1,084	21,574

ロ. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
期末残高相当額	15,318	7,725	23,043

ハ. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

支払リース料	19,454
減価償却費相当額	17,759
支払利息相当額	1,153

二. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額は、リース期間定額法により算定しています。利息相当額は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額

との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

- ② ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
なお、未経過リース料はありません。
- (3) 担保に供した資産

(単位：千円)

担保に供している資産		担保に係る債務	
種類	期末帳簿価額	内容	期末残高
系統外定期預金	5,100	公金収納に係る保証金	5,100

- (4) 理事及び監事に対する金銭債権の総額 83,169千円
(5) 理事及び監事に対する金銭債務の総額 0千円
(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳
貸出金のうち、破綻先債権額は1,118千円、延滞債権額は329,917千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は20,661千円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は351,696千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を石川県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

事業債権である経済事業未収金は、顧客の信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会（又は余裕金運用会議）を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。金融課（運用部門）は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会（又は余裕金運用会議）で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。金融課（運用部門）が行った取引については企画管理課（リスク管理部門）が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が768,032千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (A)	時価 (B)	差額 (B)-(A)
預 金	55,086,087	54,977,017	▲ 109,069
有 価 証 券	11,211,697	11,211,697	
その他有価証券	11,211,697	11,211,697	—
貸 出 金	23,058,228		
貸倒引当金	221,981		
貸倒引当金控除後	22,836,246	23,228,947	392,701
資 産 計	89,134,030	89,417,661	283,632
貯 金	86,785,017	86,651,635	▲ 133,381
負 債 計	86,785,017	86,651,635	▲ 133,381

(注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ハ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

イ. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	2,576,995
外部出資等損失引当金	▲ 3,000
外部出資等損失引当金控除後	2,573,995

(注) 外部出資のうち、市場価格のない株式については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	55,086,087					
有 価 証 券	979,911	950,125	536,258	365,209	437,085	7,943,110
その他の有 価証券の うち満期 があるもの	979,911	950,125	536,258	365,209	437,085	7,943,110
貸 出 金	3,041,446	2,066,158	1,957,721	1,684,245	1,562,356	12,611,941
合 計	59,107,444	3,016,283	2,493,979	2,049,454	1,999,441	20,555,051

(注1) 貸出金のうち、当座貸越651,573千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち延滞債権・期限の利益を喪失した債権等134,361千円は含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	64,087,000	8,902,000	7,016,000	569,000	1,169,000	252,000
合 計	64,087,000	8,902,000	7,016,000	569,000	1,169,000	252,000

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

(注2) 貯金のうち、定期積金4,789,919千円については含めていません。

4. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (A)	時 価 (B)	差 額 (B)-(A)
国 債	4,681,417	4,830,757	149,340
地 方 債	3,898,420	4,035,804	137,384
政府保証債	199,431	211,508	12,077
金 融 債	1,400,266	1,418,864	18,598
社 債	600,000	613,094	13,094
特殊法人債	99,923	101,671	1,748
合 計	10,879,457	11,211,697	332,241

(注) なお、上記評価差額から繰延税金負債102,955千円を差し引いた額229,247千円を、「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券

当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当年度中に売却したその他有価証券

当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
債 券			
国 債	300,000	8,910	-
地 方 債	200,000	3,822	-

(4) 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券

当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(5) 当年度中に減損処理を行った有価証券

当年度中に減損処理を行った有価証券はありません。

5. 退職給付に関する注記

従業員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全共通との契約に基づく確定給付年金制度及び全国役職員共済会との契約に基づく退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日 企業会計審議会））に基づき、当期における退職給付の内容等は、次のとおりです。

(1) 退職給付債務及びその内訳

- ① 退職給付債務の額 ▲ 1,786,851千円
- ② 年金資産の額 1,155,009千円

- ③ 未積立退職給付債務 ▲ 631,842千円
- ④ 未認識数理計算上の差異 153,711千円

⑤ 退職給付引当金の額 ▲ 478,131千円

(2) 退職給付費用の内訳

- ① 勤務費用の額 82,054千円
- ② 利息費用の額 22,746千円
- ③ 期待運用収益の額 ▲ 14,561千円
- ④ 数理計算上の差異の費用処理額 27,087千円

⑤ 退職給付費用 117,326千円

(3) 退職給付債務等の計算基礎

- ① 採用した割引率は1.3%で、年金資産にかかる期待運用収益率は1.46%としています。
- ② 退職給付見込額については、発生給付評価方式に基づき、勤務年数による期間按分方式を採用しています。
- ③ 数理計算上の差異の処理年数は10年とし、当該期間均等額をもって処理しています。

(4) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充て

るため抛出した特例業務負担金24,194千円を含めて計上しています。(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因
 なお、同組合より示された平成23年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は396,188千円となっています。

(単位：%)

	当 期
法定実効税率	31.0
交際費損金不算入額	6.5
受取配当益金不算入額	▲ 2.3
貸倒引当金超過額対象除外	1.4
減損損失対象除外	1.2
住民税均等割	1.8
税額控除	▲ 0.3
その他	▲ 2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：千円)

	当 期
貸倒引当金超過額	49,307
退職給付引当金超過額	143,312
賞与引当金超過額	23,379
減価償却超過額	48,104
土地評価損否認額	25,289
その他	27,067
繰延税金資産小計	316,458
評価性引当額	▲ 136,960
繰延税金資産合計	179,498
全農統合に係る合併交付金	10,761
その他有価証券評価差額金	102,995
資産除去費用資産計上額	444
繰延税金負債合計	114,200
繰延税金資産の純額	65,296

7. その他の注記

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,663,547千円であります。

8. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

5. 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

項 目	平成21年度	平成22年度
1. 当期末処分剰余金	218,344	229,792
2. 剰余金処分数額	160,010	168,959
(1) 利益準備金	40,000	56,136
(2) 任意積立金	92,001	85,000
目的積立金	92,001	85,000
(3) 出資配当金	28,009	27,822
(年率)	(1.0)	(1.0)
3. 次期繰越剰余金	58,333	60,832

(注) 1. 次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善の事業に充てるための繰越額10,000千円が含まれています。

2. 任意積立金における目的積立金の積立目的及び積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

種 類	積立目的	積立目標額又は積立基準	取崩基準
リスク管理積立金	貸出金等不良債権処理と有価証券運用のリスク負担ならびに固定資産の減損損失に対応し、これらに伴う損失発生へのてん補に備える。	積立対象資産（貸出金、未収金等の債権、有価証券等の債券、預け金、固定資産）の帳簿価格の10/1000に達する額	次の処理により当期欠損金を生じることがある場合。 1. 不良債権の処理 2. 有価証券の処分・評価損計上 3. 預け金にかかる損失の計上 4. 固定資産の減損損失等
農業経営基盤積立金	営農指導事業に関するもので特別措置及び臨時措置に要する費用もしくは支出に備え、計画的な財源確保を図る。	販売品取扱高の10/100相当額	次の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして以下の金額を取崩すものとする。 1. 農業経営対策のための支出 2. 災害対策のための支出 3. 農業振興のための支出

6. 部門別損益計算書

平成22年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	7,496,834	999,051	982,549	2,031,980	3,468,584	14,670	
事業費用 ②	4,887,783	261,915	71,131	1,559,600	2,965,247	29,890	
事業総利益 ③ (①-②)	2,609,051	737,136	911,418	472,380	503,337	▲15,220	
事業管理費 ④	2,368,379	643,797	524,183	596,360	543,852	60,187	
（うち減価償却費 ⑤-1）	153,331	15,482	9,784	53,274	73,055	1,736	
（うち人件費 ⑤-2）	1,759,364	466,542	438,438	418,895	384,971	50,518	
※うち共通管理費 ⑥		152,582	145,056	92,354	85,872	-	▲475,864
（うち減価償却費 ⑦-1）		7,512	5,325	3,949	2,610	-	▲19,396
（うち人件費 ⑦-2）		79,613	80,877	60,885	55,541	-	▲276,915
事業利益 ⑧ (③-④)	240,672	93,339	387,235	▲123,980	▲40,515	▲75,407	
事業外収益 ⑨	60,993	15,913	15,254	18,247	11,096	483	
※うち共通分 ⑩		15,897	15,231	14,990	8,972	-	▲55,090
事業外費用 ⑪	6,344	1,327	1,265	1,944	1,808	-	
※うち共通分 ⑫		1,327	1,265	587	524	-	▲3,703
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	295,320	107,925	401,224	▲107,677	▲31,227	▲75,407	
特別利益 ⑭	9,312	3,437	2,409	1,658	1,808	-	
※うち共通分 ⑮		3,169	2,409	1,658	1,742	-	▲8,978
特別損失 ⑯	35,480	9,124	10,806	7,147	8,403	-	
※うち共通分 ⑰		8,796	10,806	7,022	6,466	-	▲33,090
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	269,153	102,238	392,827	▲113,166	▲37,822	▲75,407	
営農指導事業分配賦額 ⑲		-	-	74,924	-	-	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	269,153	102,238	392,827	▲188,090	▲37,822		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

(注) 1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等
事業総利益60%、要員数割40%で配賦しています。
- (2) 営農指導事業
農業関連事業に全額を配賦しています。

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	32	30	20	18	-	100
営農指導事業	-	-	100	-	-	100

平成21年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	7,555,447	1,079,254	969,368	2,156,673	3,336,777	13,375	
事業費用 ②	4,924,067	340,937	74,850	1,664,309	2,816,808	27,163	
事業総利益 ③ (①-②)	2,631,379	738,317	894,518	492,364	519,969	▲13,788	
事業管理費 ④	2,459,135	654,337	538,954	615,987	583,419	66,439	
(うち減価償却費 ⑤-1)	166,282	14,509	10,253	96,810	43,024	1,686	
(うち人件費 ⑤-2)	1,819,263	472,352	452,551	420,598	418,965	54,798	
※うち共通管理費 ⑥		156,715	152,370	120,842	96,001	-	▲525,928
(うち減価償却費 ⑦-1)		5,898	5,294	3,242	2,764	-	▲17,198
(うち人件費 ⑦-2)		85,915	87,054	83,431	62,172	-	▲318,572
事業利益 ⑧ (③-④)	172,244	83,980	355,564	▲123,623	▲63,450	▲80,227	
事業外収益 ⑨	61,029	12,977	16,069	18,744	12,774	466	
※うち共通分 ⑩		12,955	16,046	16,217	9,831	-	▲55,049
事業外費用 ⑪	13,801	2,549	3,339	2,084	5,752	77	
※うち共通分 ⑫		2,549	2,556	1,936	1,709	-	▲8,750
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	219,472	94,408	368,294	▲106,963	▲56,428	▲79,838	
特別利益 ⑭	14,055	2,506	2,311	1,668	7,570	-	
※うち共通分 ⑮		2,058	2,311	1,668	1,842	-	▲7,879
特別損失 ⑯	27,368	6,675	7,514	7,299	5,880	-	
※うち共通分 ⑰		6,675	7,514	6,099	5,880	-	▲26,168
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	206,160	90,239	363,091	▲112,594	▲54,738	▲79,838	
営農指導事業分配賦額 ⑲		-	-	79,838	-	-	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	206,160	90,239	363,091	▲192,432	▲54,738		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

(注) 1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等
事業総利益60%、要員数割40%で配賦しています。
- (2) 営農指導事業
農業関連事業に全額を配賦しています。

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	31	30	21	18	-	100
営農指導事業	-	-	100	-	-	100

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

1. 私は当 JA の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成23年7月1日

能登わかば農業協同組合

代表理事組合長

氣戸 佐 俊 

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

種 類	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経 常 収 益	8,454,781	8,571,659	8,057,405	7,555,447	7,496,834
信用事業収益	924,759	1,101,318	1,140,702	1,079,254	999,051
共済事業収益	1,022,448	985,265	989,077	969,368	982,549
農業関連事業収益	2,236,360	2,353,974	2,209,282	2,156,673	2,031,980
その他の事業収益	4,271,213	4,131,102	3,718,342	3,350,152	3,483,254
経 常 利 益	228,748	232,740	210,670	219,472	295,320
当 期 剰 余 金	42,760	164,772	▲ 12,534	139,671	170,618
出 資 金	2,893,940	2,888,800	2,875,460	2,840,180	2,819,310
(出 資 口 数)	289,394	288,880	287,546	280,855	281,931
純 資 産 額	6,005,592	6,280,491	6,209,590	6,379,955	6,569,931
総 資 産 額	92,981,045	95,823,165	95,393,614	96,193,739	96,445,985
貯 金 残 高	82,897,111	85,973,106	85,888,201	86,631,869	86,785,017
貸 付 金 残 高	20,658,797	22,144,662	21,985,440	23,705,105	23,058,228
有 価 証 券 残 高	9,274,934	9,261,938	9,763,884	10,208,624	11,211,697
剰余金配当金額	28,042	42,314	28,207	28,009	27,822
出 資 配 当 金	28,042	42,314	28,207	28,009	27,822
特 別 配 当 金	0	0	0	0	0
職 員 数	346	346	342	327	337
単体自己資本比率	17.60	19.20	19.94	20.43	21.53

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	平成21年度	平成22年度	増 減
資金運用収益	1,017,116	938,936	▲ 78,180
役務取引等収益	31,063	29,968	▲ 1,095
その他信用事業収益	31,074	30,146	▲ 928
合 計	1,079,254	999,051	▲ 80,203
資金調達費用	253,659	173,560	▲ 80,099
役務取引等費用	5,601	5,552	▲ 49
その他信用事業費用	81,676	82,802	1,126
合 計	340,937	261,915	▲ 79,022
信用事業粗利益	738,317	737,135	▲ 1,182
信用事業粗利益率	0.83	0.82	▲ 0.01
事業粗利益	2,631,379	2,609,051	▲ 22,328
事業粗利益率	2.72	2.70	▲ 0.02

(注) 1. 信用事業粗利益率=信用事業総利益/信用事業資産(債務保証見返、貸倒引当金を除く)平均残高×100

2. 事業粗利益率=事業総利益/総資産(債務保証見返、貸倒引当金を除く)平均残高×100

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	89,848,596	1,017,116	1.13	89,746,751	938,936	1.05
預 金	57,395,184	452,919	0.79	55,605,074	376,823	0.68
有価証券	9,740,581	142,478	1.46	10,370,468	151,724	1.46
貸 出 金	22,712,830	421,718	1.86	23,771,207	410,387	1.73
資金調達勘定	88,752,073	252,338	0.28	88,266,443	172,185	0.20
貯金・定期積金	88,354,209	249,173	0.28	87,904,389	169,281	0.19
借 入 金	397,863	3,165	0.80	362,053	2,904	0.80
総資金利ざや			0.85			0.85

(注) 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率)

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	平成21年度増減額	平成22年度増減額
受 取 利 息	▲ 38,577	▲ 78,181
預 金 利 息	▲ 68,914	▲ 103,584
有価証券利息	12,211	9,246
貸 出 金 利 息	6,234	▲ 11,331
その他受入利息	11,892	27,488
支 払 利 息	▲ 37,356	▲ 80,100
貯 金 利 息	▲ 38,494	▲ 79,779
給付補てん備金繰入	2,065	▲ 113
譲渡性貯金利息	0	0
借 入 金 利 息	▲ 283	▲ 261
その他支払利息	▲ 644	53
差 し 引 き	▲ 1,221	1,919

(注) 増減額は前年度対比です。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯 金

① 種類別貯金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度	増 減
当座性貯金	21,894	21,539	▲ 355
当座貯金	11	10	▲ 2
普通貯金	21,747	21,393	▲ 354
貯蓄貯金	111	112	1
通知貯金	0	0	0
別段貯金	21	22	1
その他の貯金	4	2	▲ 2
定期性貯金	66,461	66,365	798
定期貯金	61,099	61,043	▲ 56
財形貯蓄	244	230	▲ 14
積立定期貯金	269	268	▲ 1
定期積金	4,787	4,760	▲ 26
その他の貯金	63	64	1
譲渡性貯金	0	0	0
合 計	88,354	87,904	▲ 450

② 定期貯金残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度	増 減
定期貯金	60,481	60,826	1,254
うち固定金利定期	60,480	60,825	1,254
うち変動金利定期	1	1	0

(2) 貸 出 金

① 種類別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度	増 減
手形貸付金	22	26	4
証書貸付金	21,950	21,825	▲ 125
当座貸越	717	684	▲ 33
金融機関貸付	24	1,236	1,212
合 計	22,713	23,771	1,058
割引手形	0	0	0

② 貸出金金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度	増 減
固定金利貸出	18,609	18,341	▲ 268
変動金利貸出	5,094	4,716	▲ 378
合 計	23,705	23,058	▲ 647

③ 貸出金担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		平成21年度	平成22年度	増 減
担 保	貯 金	626	563	▲ 63
	有 価 証 券	0	0	0
	動 産	0	0	0
	不 動 産	6,154	4,597	▲ 1,557
	そ の 他 担 保	2,867	3,264	397
	計	9,647	8,424	▲ 1,223
保 証	農業信用基金協会保証	3,172	3,452	280
	そ の 他 保 証	228	372	144
	計	3,400	3,824	424
信 用		10,658	10,810	152
合 計		23,705	23,058	▲ 647

④ 債務保証見返額担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		平成21年度	平成22年度	増 減
貯 金 等		0	0	0
有 価 証 券		0	0	0
動 産		0	0	0
不 動 産		0	0	0
そ の 他 担 保		0	0	0
	計	0	0	0
信 用		0	0	0
合 計		0	0	0

⑤ 貸出金使途別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		平成21年度	平成22年度	増 減
設 備 資 金		8,837	8,805	▲ 32
運 転 資 金		14,868	14,253	▲ 615
合 計		23,705	23,058	▲ 647

(注) 運転資金には、「農業運転」、「事業運転」、「生活関連（自動車ローンを除く）」が該当します。

⑥ 貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成21年度	構 成 比	平成22年度	構 成 比	増 減
農 業	955	4.0	884	3.8	▲ 71
林 業	11	0.0	12	0.1	1
水 産 業	295	1.2	271	1.2	▲ 24
製 造 業	942	4.0	942	4.1	0
鉱 業	1	0.0	0	0.0	▲ 1
建 設 業	900	3.8	827	3.6	▲ 73
不 動 産 業	121	0.5	115	0.5	▲ 6
電気・ガス・熱供給・水道業	191	0.8	175	0.8	▲ 16
運 輸 ・ 通 信 業	391	1.6	397	1.7	6
卸売・小売・飲食業	512	2.2	476	2.1	▲ 36
サ ー ビ ス 業	2,550	10.8	2,469	10.7	▲ 81
金 融 ・ 保 険 業	1,315	5.5	1,318	5.7	3
地 方 公 共 団 体	10,112	42.7	9,881	42.9	▲ 231
そ の 他	5,403	22.8	5,311	23.0	▲ 92
合 計	23,705	100.0	23,058	100.0	▲ 647

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成 21 年 度	平成 22 年 度	増 減
農 業	1,213	1,090	▲ 123
穀 作	129	132	3
野 菜 ・ 園 芸	90	71	▲ 19
果 樹 ・ 樹 園 農 業	0	0	0
工 芸 作 物	0	0	0
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	83	78	▲ 5
養 鶏 ・ 養 卵	1	1	0
養 蚕	0	0	0
そ の 他 農 業	908	805	▲ 103
農 業 関 連 団 体 等	0	0	0
合 計	1,213	1,090	▲ 123

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度	増 減
プロパー資金	695	611	▲ 84
農業制度資金	518	478	▲ 40
うち農業近代化資金	121	122	1
うちその他制度資金	397	355	▲ 42
合 計	1,213	1,090	▲ 123

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的又は間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度	増 減
日本政策金融公庫資金	390	355	▲ 35
そ の 他	128	122	▲ 6
合 計	518	478	▲ 40

⑧ リスク管理債権額

(単位：百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度	増 減
破綻先債権額	1	1	0
延滞債権額	348	329	▲ 19
3カ月以上延滞債権額	18	20	2
貸出条件緩和債権額	0	0	0
リスク管理債権合計額	368	351	▲ 17

⑨ 金融再生法開示債権額

(単位：百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	177	182	5
危険債権	173	148	▲ 25
要管理債権	18	20	2
小計(金融再生法開示債権合計額) (A)	368	351	▲ 17
正 常 債 権	23,367	22,706	▲ 661
債 権 額 合 計	23,736	23,058	▲ 678

⑩ 金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円、%)

項 目	平成21年度	平成22年度	増 減
保 全 額 (B)	368	351	▲ 17
貸倒引当金	137	137	0
担保・保証等による保全額	231	214	▲ 17
保 全 率 (B)/(A)	100	100	0

○ 不良債権に関わるディスクロージャーとして、農業協同組合法に基づくもの（リスク管理債権）と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下、「金融再生法」という。）に基づくもの（金融再生法開示債権）があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分に従って開示区分が決定されます。

○ 金融再生法開示債権の用語説明

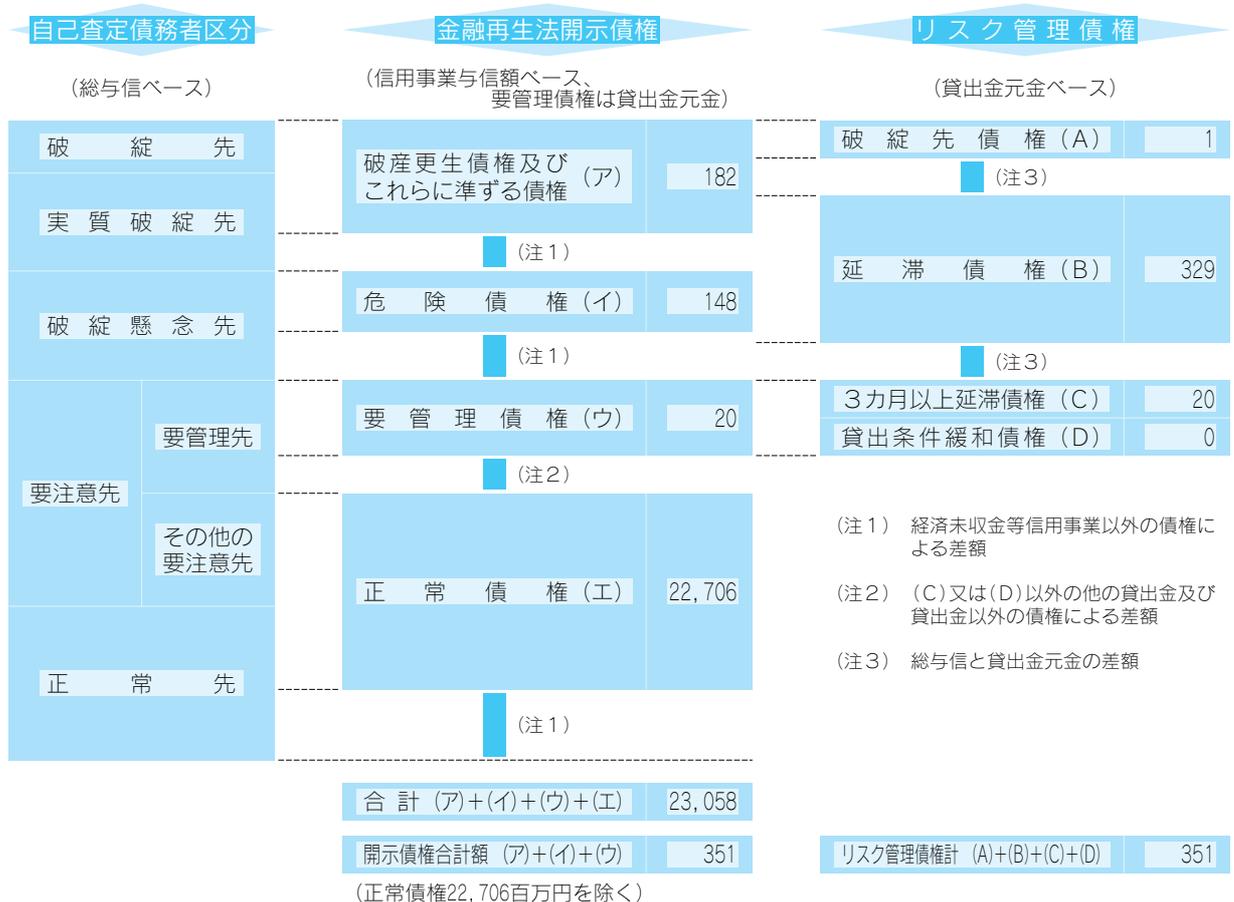
破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産などの事由により経営破綻に陥っている先に対する債権やこれらに準ずる債権
危険債権
経営破綻の状態には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化して、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
要管理債権
3カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」に該当しないもの
正常債権
財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権

○ リスク管理債権の用語説明

破綻先債権
未収利息を計上していない貸出金のうち、破産法などの法的手続きが取られている先や手形交換所で取引停止処分などを受けた先に対する貸出金
延滞債権
未収利息を計上していない貸出金であって、破綻先債権及びお取引先の経営再建や支援を図るために利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3カ月以上延滞債権
元本や利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」に該当しないもの
貸出条件緩和債権
お取引先の経営再建や支援のために、金利の減免、元本の支払猶予、債権放棄など、お取引先に有利な取り決めを行った貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」に該当しないもの

○ 自己査定と金融再生法開示債権、リスク管理債権との関係

(単位：百万円)



⑪ 貸倒引当金内訳

(単位：千円)

種 目	平 成 21 年 度				期 末 残 高
	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		
			目 的 使 用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	73,556	79,926		73,556	79,926
個 別 貸 倒 引 当 金	137,317	137,243	231	137,086	137,243
合 計	210,873	232,856	231	210,642	217,169

種 目	平 成 22 年 度				期 末 残 高
	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		
			目 的 使 用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	79,926	77,686		79,926	77,686
個 別 貸 倒 引 当 金	137,243	144,295	121	137,243	144,295
合 計	217,169	221,981	121	217,169	221,981

⑫ 貸出金償却額

(単位：千円)

項 目	平 成 21 年 度	平 成 22 年 度
貸 出 金 償 却 額	231	121

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類	平 成 21 年 度				平 成 22 年 度			
	仕 向		被 仕 向		仕 向		被 仕 向	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
送 金 ・ 振 込 為 替	15,198	10,126,324	120,437	21,836,237	14,212	8,214,481	130,195	24,264,764
代 金 取 立 為 替	0	0	28	1,021	0	0	21	21,476
雑 為 替	203,419	2,654,428	1,691	419,243	4,461	2,349,256	2,590	356,365
合 計	218,617	12,780,752	122,156	22,256,502	18,673	10,563,737	132,806	24,642,607

(4) 有価証券

① 保有有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	平 成 21 年 度	平 成 22 年 度	増 減
国 債	3,196,555	4,186,546	989,991
地 方 債	3,504,250	3,689,293	185,043
政 府 保 証 債	199,279	199,359	80
金 融 債	1,332,780	1,400,313	67,533
社 債	1,507,715	894,955	▲ 612,760
株 式	0	0	0
受 益 証 券	0	0	0
貸 付 有 価 証 券	0	0	0
合 計	9,740,581	10,370,468	629,887
商 品 国 債	0	0	0

② 保有有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	平 成 21 年 度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	270,785	109,372	366,780	867,314	2,347,418	0	0	3,961,371
地 方 債	0	408,100	0	732,130	2,558,548	0	0	3,698,778
政府保証債	0	0	0	0	208,364	0	0	208,364
金 融 債	0	1,123,001	305,339	0	0	0	0	1,428,340
社 債	200,960	204,602	199,900	0	203,748	0	0	809,210
特殊法人債	0	102,561	0	0	0	0	0	102,561
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
受 益 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	471,745	1,947,636	872,019	1,599,444	5,318,078	0	0	10,208,624

種 類	平 成 22 年 度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	72,711	400,690	873,509	746,949	2,736,897	0	0	4,830,756
地 方 債	403,520	0	733,500	1,985,051	913,733	0	0	4,035,804
政府保証債	0	0	0	211,508	0	0	0	211,508
金 融 債	503,680	915,184	0	0	0	0	0	1,418,864
社 債	0	302,573	0	0	208,850	0	0	613,094
特殊法人債	0	101,671	0	0	0	0	0	101,671
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
受 益 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	979,911	1,821,789	1,607,009	2,943,508	3,859,480	0	0	11,211,697

③ 有価証券の評価損益

(単位：千円)

保 有 区 分	平 成 21 年 度			平 成 22 年 度		
	取得価額 (償却原価)	時 価 額	評 価 損 益	取得価額 (償却原価)	時 価 額	評 価 損 益
売 買 目 的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
そ の 他	9,948,001	10,208,624	260,623	10,879,457	11,211,697	332,241
合 計	9,948,001	10,208,624	260,623	10,879,457	11,211,697	332,241

- (注) 1. 取得価額には、償却原価法に基づいて算定された価額も含まれています。
 2. 本表記載の有価証券の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
 3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額としており、評価損益については当期の損益に含まれています。
 4. 満期保有目的有価証券については、取得価額が貸借対照表価額として計上されています。
 5. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としています。

④ 金銭の信託の評価損益

(単位：千円)

種 類	平 成 21 年 度			平 成 22 年 度		
	取得価額 (償却原価)	時 価 額	評 価 損 益	取得価額 (償却原価)	時 価 額	評 価 損 益
金 銭 の 信 託	0	0	0	0	0	0

(注) 本表記載の金銭の信託の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種 類	平成 21 年 度		平成 22 年 度		
	新 契 約 高	保 有 契 約 高	新 契 約 高	保 有 契 約 高	
生命総合共済	終 身 共 済	2,788,017	23,504,042	2,554,931	22,707,251
	定期生命共済	36,780	415,499	13,770	379,169
	養老生命共済	460,044	7,660,594	494,168	7,163,055
	うちこども共済	129,430	1,700,111	114,300	1,714,061
	医 療 共 済	186,700	432,885	175,620	555,595
	が ん 共 済	20,800	141,950	18,600	153,350
	定期医療共済	30,430	163,410	0	145,210
	年 金 共 済	37,897	392,765	28,081	66,400
建 物 更 正 共 済	2,315,440	23,245,188	1,730,020	22,600,788	
合 計	5,876,108	55,956,333	5,015,190	53,770,820	

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

項 目	平成 21 年 度		平成 22 年 度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
医 療 共 済	—	—	215,589	2,662
が ん 共 済	—	—	18,600	1,533
定期医療共済	—	—	810	237
合 計	—	—	234,999	4,433

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

項 目	平成 21 年 度		平成 22 年 度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
年 金 開 始 前	37,897	302,469	28,081	299,799
年 金 開 始 後	0	90,296	0	91,609
合 計	37,897	392,765	28,081	391,408

(注) 金額は、年金金額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金金額）を表示しています。

(4) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成 21 年 度	平成 22 年 度
火 災 共 済	49,658	53,924
自 動 車 共 済	526,805	521,308
障 害 共 済	1,670	1,665
団体定期生命共済	0	0
定期定額生命共済	0	0
賠償責任共済	159	160
自 賠 責 共 済	154,064	150,997
合 計	732,357	728,054

(注) 金額は受入共済掛金を表示しています。

3. その他事業の実績

(1) 購買品取扱高

(単位：千円)

項 目	平成 21 年 度		平成 22 年 度	
	供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料
生 産 資 材	3,550,051	402,056	3,624,697	396,513
生 活 物 資	1,042,012	253,990	962,933	234,396
合 計	4,592,064	656,048	4,587,630	630,910

(2) 受託販売取扱高

(単位：千円)

項 目	平成 21 年 度		平成 22 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	1,814,889	114,073	1,365,344	106,981
米以外の農産物	225,858	18,220	200,724	18,948
畜産物	444,324	27	475,602	25
合 計	2,485,071	132,321	2,041,670	127,383

(3) 農業倉庫事業の収支内訳

(単位：千円)

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度
収 益	保 管 料	55,428	55,118
	検 査 手 数 料	7,188	7,132
	その他の収益	11,688	13,528
費 用	倉庫労務費	5,558	4,777
	その他の費用	18,750	17,484
差 引		49,996	53,519

(4) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度
収 益	中 島 菜	7,870	5,923
	堆 肥	84	139
	そ の 他	1	0
費 用	中 島 菜	6,820	5,164
	堆 肥	62	107
	そ の 他	33	76
差 引		1,040	715

(5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成 21 年 度		平成 22 年 度	
	取扱数量・件数	期末実績額	取扱数量・件数	期末実績額
ライスセンター	2,923 t	17,350	2,983 t	24,109
育苗センター	251,912枚	54,468	266,046枚	51,203
葬 祭	204件	83,818	230件	99,131
そ の 他		11,471		10,193
合 計		167,107		184,636

(6) 指導事業の収支内訳

(単位：千円)

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度
収 入	指導事業補助金	10,785	11,319
	実 費 収 入	1,500	1,620
支 出	営農改善費	17,910	20,299
	生活文化事業費	5,576	0
	教育情報費	4,080	4,080
	協力団体育成費	13,092	14,544
差 引		▲ 28,374	▲ 25,986

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	平成21年度	平成22年度	増減
総資産経常利益率	0.22	0.30	0.08
資本経常利益率	3.44	4.49	1.05
総資産当期純利益率	0.14	0.17	0.03
資本当期純利益率	2.18	2.59	0.41

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分	平成21年度	平成22年度	増減
貯貸率	期末	27.36	26.56 ▲0.80
	期中平均	25.68	27.04 1.36
貯証率	期末	11.78	12.91 1.13
	期中平均	11.02	11.68 0.66

- (注) 1. 貯貸率(期末)＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率(期中平均)＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率(期末)＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率(期中平均)＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当 JA では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成23年3月末における自己資本比率は、21.53%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当 JA の自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 2,819百万円 (前年度2,840百万円)

当 JA は、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当 JA が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	平成21年度	平成22年度
出 資 金	2,840	2,819
(うち後配出資金)	0	0
回 転 出 資 金	0	0
再 評 価 積 立 金	0	0
資 本 準 備 金	0	0
利 益 準 備 金	2,004	2,043
任 意 積 立 金	1,301	1,401
次 期 繰 越 剰 余 金 (又は次期繰越損失金)	58	60
処 分 未 済 持 分	▲ 32	▲ 12
その他有価証券の評価差損	—	—
営 業 権 相 当 額	0	0
企業結合により計上される無形固定資産 相当額	0	0
証券化取引により増加した自己資本に相 当する額	0	0
基 本 的 項 目 (A)	6,172	6,312
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価 額の差額の45%相当額	0	0
一 般 貸 倒 引 当 金	82	80
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	0	0
負 債 性 資 本 調 達 手 段	0	0
期 限 付 劣 後 債 務	0	0
補 完 的 項 目 不 算 入 額	0	0
補 完 的 項 目 (B)	82	80
自 己 資 本 総 額 (C) = (A) + (B)	6,254	6,392
他の金融機関の資本調達手段の意図的な 保有相当額	0	0
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	0	0
期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	0	0
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク 削減手法として用いる保証又はクレジット・ デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控 除とされる証券化エクスポージャー（ファン ドのうち裏付資産を把握できない資産を含 む。）及び信用補充機能を持つI/O ストリッ プス（告示第223条を準用する場合を含む。）	—	—
控 除 項 目 不 算 入 額	0	0
控 除 項 目 (D)	0	0
自 己 資 本 額 (E) = (C) - (D)	6,254	6,392
資 産 (オン・バランス) 項 目	25,372	24,527
オフ・バランス取引等項目	0	0
オペレーショナル・リスク相当額を8% で除して得た額	5,241	5,156
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 (F)	30,613	29,684
基 本 的 項 目 比 率 (A)/(F)	20.16	21.26
自 己 資 本 比 率 (E)/(F)	20.43	21.53

(注) 1. 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の運用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

3. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	平成 21 年 度			平成 22 年 度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,856	0	0	4,689	0	0
我が国の地方公共団体向け	13,722	0	0	13,788	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	100	10	0	300	30	1
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	57,549	12,499	500	57,741	12,537	501
法人等向け	1,745	1,124	45	1,313	951	38
中小企業等向け及び個人向け	2,218	1,664	67	1,973	1,480	59
抵当権付住宅ローン	4,548	1,592	64	4,276	1,496	60
不動産取得等事業向け	532	532	21	505	505	20
三月以上延滞等	288	398	16	188	232	9
信用保証協会等及び(株)企業再生機構による保証付	3,179	318	13	3,458	345	14
共済約款貸付	45	0	0	48	0	0
出資等	2,545	2,545	102	2,573	2,573	103
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	5,685	5,345	214	5,341	4,964	199
合計	96,012	26,027	1,041	96,193	25,113	1,005
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
		5,241	210		5,156	206
総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		総所要自己資本額
	a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
		30,613	1,225		29,684	1,187

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

5. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

6. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)〉

$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

4. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当 JA では自己資本比率算出要領にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付又はカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成 21 年 度					平成 22 年 度				
		信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー期末残高	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー期末残高
		うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ			うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ		
法人	農 業	238	235	0	0	3	230	230	0	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製 造 業	612	10	602	0	9	611	9	602	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	167	66	100	0	0	169	69	100	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	200	0	200	0	0	200	0	200	0	0
	金融・保険業	57,549	1,236	1,404	0	0	57,741	1,236	1,404	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	448	248	200	0	71	194	192	0	0	43
	日本国政府・地方公共団体	17,617	10,145	7,461	0	13	18,527	9,922	8,592	0	16
	上記以外	2,989	444	0	0	16	2,993	419	0	0	5
	個 人	11,434	11,362	0	0	259	11,079	11,016	0	0	216
そ の 他	4,909	0	0	0	—	4,604	99	0	0	—	
業 種 別 残 高 計	96,163	23,747	9,968	0	371	96,352	23,096	10,899	0	281	
残存期間別残高計	1 年 以 下	56,126	754	468	0		56,012	641	975	0	
	1 年 超 3 年 以 下	3,246	1,333	1,914	0		3,108	1,040	1,368	0	
	3 年 超 5 年 以 下	2,292	1,439	853	0		2,296	1,450	845	0	
	5 年 超 7 年 以 下	2,834	1,309	1,525	0		4,982	2,678	2,304	0	
	7 年 超 10 年 以 下	9,032	3,824	5,208	0		7,159	1,753	5,406	0	
	10 年 超	13,827	13,827	0	0		14,500	14,500	0	0	
	期限の定めのないもの	8,805	1,261	0	0		8,292	1,031	0	0	
残存期間別残高計	96,163	23,747	9,968	0		96,352	23,096	10,899	0		

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
6. 当 JA では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年 度					平成 22 年 度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	76	82		76	82	82	80		82	80
個別貸倒引当金	160	151	0	160	151	151	159	1	150	159

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却等の額

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年 度							平成 22 年 度					
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却	
			目的 使用	その他					目的 使用	その他			
法 人	農 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	水 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設・不動 産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電気・ガス・ 熱供給・水 道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	卸売・小売・ 飲食・サー ビス業	35	35	0	35	35	0	35	37	0	35	37	0
上記以外	11	10	0	11	10	0	10	5	0	10	5	0	
個 人	114	106	0	114	106	0	106	116	0	106	116	0	
業 種 別 残 高 計	160	151	0	160	151	0	151	159	0	151	159	0	

(注) 当 JA では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

	平成 21 年 度			平成 22 年 度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リ スク削 減効果 勘案後 残高	リスク・ウェイト 0%	0	19,060	19,060	0	19,949	19,949
	リスク・ウェイト 10%	0	3,174	3,174	0	3,449	3,449
	リスク・ウェイト 20%	201	56,313	56,514	200	56,505	56,706
	リスク・ウェイト 35%	0	4,476	4,476	0	4,218	4,218
	リスク・ウェイト 50%	601	117	718	401	108	510
	リスク・ウェイト 75%	0	1,668	1,668	0	1,417	1,417
	リスク・ウェイト 100%	0	10,320	10,320	0	9,995	9,995
	リスク・ウェイト 150%	0	233	233	0	105	105
そ の 他	0	0	0	0	0	0	
自 己 資 本 控 除 額	0	0	0	0	0	0	
計	802	95,361	96,163	602	95,750	96,352	

(注) 1. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

2. 自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額、自己資本控除される証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない額を含む）、信用補完機能を持つ I/O ストリップがあります。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、わが国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、わが国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-又はA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年 度			平成 22 年 度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	200	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	3	200	0	4	0	0
中小企業等向け及び個人向け	94	22	0	101	19	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	4	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	1	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	79	0	0	36	0	0
合 計	177	222	0	147	220	0

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

① 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 JA においては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当 JA の事業のより効率的な運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況や ALM などを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する ALM 委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた联合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行ったうえで、取得原価との評価差額については「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとされています。

② 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成 21 年 度		平成 22 年 度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非 上 場	2,545	2,545	2,573	2,573
合 計	2,545	2,545	2,573	2,573

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成 21 年 度			平成 22 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

- ④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：百万円)

平成 21 年 度		平成 22 年 度	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
0	0	0	0

- ⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

平成 21 年 度		平成 22 年 度	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
0	0	0	0

9. 金利リスクに関する事項

- ① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当 JA では、金利リスク量を計算する際に基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（1,211）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとに ALM 委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

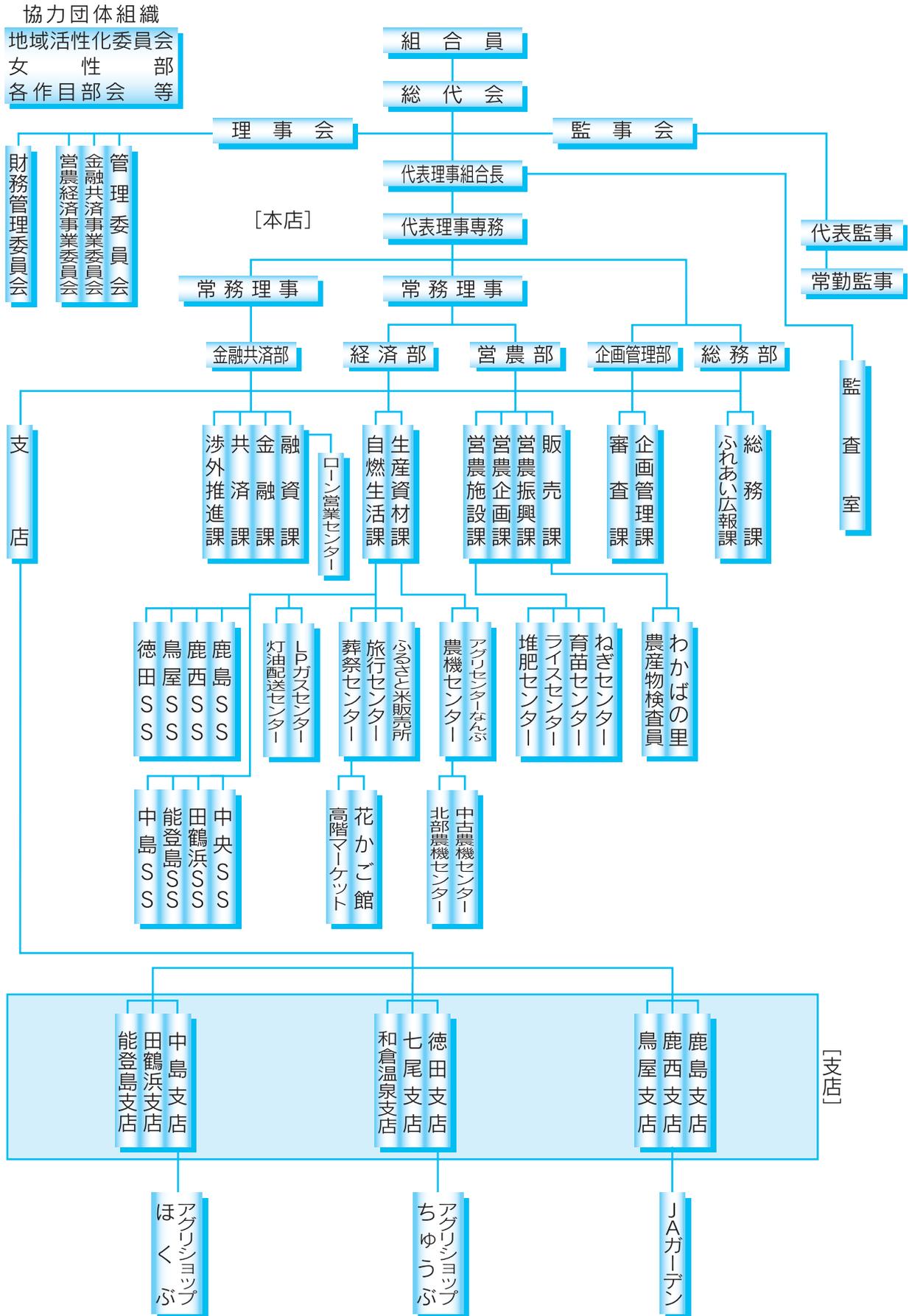
- ② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成 21 年度	平成 22 年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	1,150	1,211

【JAの概要】

1. 機構図



2. 役員（平成23年6月末）

役職名	氏名	代表権の有無	役職名	氏名	代表権の有無
代表理事組合長	氣戸佐俊	有	理事	法橋三千雄	無
代表理事専務	前多邦治	有	〃	廣瀬久忠	無
常務理事	坂本秀一	無	〃	赤島征夫	無
〃	久田清	無	〃	岩本秋美	無
理事	三野宏	無	〃	中口昌彦	無
〃	坂井助光	無	〃	多田朗	無
〃	山田重隆	無	〃	福田浩	無
〃	山田實	無	代表監事	永井攻一	無
〃	室屋康夫	無	監事	寺口了介	無
〃	田中良夫	無	〃	丸山昭夫	無
〃	谷口英夫	無	〃	西願修一	無
〃	道海隆雄	無	〃	加地求	無
〃	野田良蔵	無			

(注) 監事 加地 求 は農協法第30条第12項に定める員外監事であります。

3. 組合員数

(単位：人)

種類	平成21年度	平成22年度	増減
正組合員数	9,179	9,164	▲ 15
個人	9,136	9,110	▲ 26
法人	43	54	11
准組合員数	4,618	5,051	433
個人	4,464	4,899	435
法人	154	152	▲ 2
合計	13,797	14,215	418

4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組織名	代表者氏名	構成員数
農協女性部	海老恵子	1,274
共済わかば会	梅田靖夫	978
年金友の会	大橋 覚	8,459

6. 沿革・歩み

当 JA 能登わかば管内は、石川県の中心よりやや北部に位置し、昔から『能登はやさしや土までも』といわれるように、能登の風土は温和が特徴です。とりわけ稲作には、気温、降雨、降雪も程よく、乱開発のない自然は、湧水、霊水にも恵まれ、土地は肥沃となり、品質のよい米作りにつながります。

このみどり豊かな環境のもと、人々のうるおいある暮らしと農業をはじめとした産業・文化の調和のある地域社会を築くため、協同組合活動の実践に取り組んでいます。

設 立	平成6年4月1日	組 合 員 数	正組合員 9,164名
本店所在地	七尾市神明町水部18番地4		准組合員 5,051名
出 資 金	28億19百万円	役 員 数	理事20名 監事5名
店 舗 数	金融店舗 10	職 員 数	337名

平成6年4月	JA 能登わかば設立	平成16年4月	やすらぎ会館の建設
平成8年9月	精米施設(ふるさと米販売所)の建設	平成16年11月	10周年記念式典及び感謝祭
平成10年3月	中部育苗施設の建設	平成17年7月	直売所わかばの里出店
平成10年9月	北部農産物集出荷場の建設	平成18年3月	鹿島ライスセンター玄米色選完成
平成11年12月	能登白ねぎ販売高1億円達成	平成18年9月	ねぎ調整選別施設の建設
平成12年7月	中部農業倉庫の建設	平成19年4月	鹿西給油所セルフ化
平成12年9月	北部農業倉庫の建設	平成19年5月	移動店舗バス導入
平成13年9月	大豆センターの建設	平成20年2月	ローン営業センター開設
平成14年4月	花かご館出店	平成20年4月	アグリセンターなんぶリニューアルオープン
平成15年4月	葬祭部の設立	平成20年12月	中央給油所セルフ化
平成15年7月	鹿島給油所セルフ化	平成21年11月	15周年記念式典及び感謝祭

7. 店舗等のご案内

(単位：台)

店舗・施設の名称	所在地の住所	電話番号	CD・ATM設置台数
本 店	〒926-0046 七尾市神明町水部18番地4	53-8500	
鹿 島 支 店	〒929-1811 鹿島郡中能登町二宮レ部189番地1	76-1026	
鹿 西 支 店	〒929-1602 鹿島郡中能登町能登部上テ部100番地	72-2444	ATM 1
鳥 屋 支 店	〒929-1717 鹿島郡中能登町良川17部7・8合併1番地	74-0001	
徳 田 支 店	〒926-0037 七尾市国下町子部3番地1	57-1011	ATM 1
七 尾 支 店	〒926-0006 七尾市大田新町八部17番地	53-7011	ATM 1
和 倉 温 泉 支 店	〒926-0178 七尾市石崎町香島2丁目19番地	62-4350	ATM 1
中 島 支 店	〒929-2222 七尾市中島町中島乙部94番地	66-0333	ATM 1
田 鶴 浜 支 店	〒929-2121 七尾市田鶴浜町り部54番地	68-3434	
能 登 島 支 店	〒926-0211 七尾市能登島向田町120部91番地	84-1155	

店舗外 CD・ATM 設置場所	所在地の住所	CD・ATMの区別	営業日(平日・土・日)
アグリセンターなんぶ	〒929-1816 鹿島郡中能登町浅井は部56	ATM	平日・土・日・祝日
羽 坂 出 張 所	〒929-1714 鹿島郡中能登町羽坂イ24-1	ATM	平日・土・日・祝日
わ か ば の 里	〒926-0021 七尾市本府中町ソ部20番地	ATM	平日・土・日・祝日
藤 橋 出 張 所	〒926-0816 七尾市藤橋町甲40-2	ATM	平日・土・日・祝日
営農部・経済部	〒929-2121 七尾市田鶴浜町り部57番地	ATM	平日・土・日・祝日

自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用語	内 容
自己資本比率	自己資本の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
基本的項目（Tier I）	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本の中心となるものであり、出資金や資本準備金、利益準備金などが該当します。
補完的項目（Tier II）	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本のうち基本的項目を補完するものであり、一般貸倒引当金や負債性資本調達手段などが該当します。
控除項目	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本から除くものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額や証券化エクスポージャーの一部などが該当します。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引（以下「資産等」といいます。）の与信相当額のことです。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	エクスポージャー（リスクを有する資産等）に対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスクの大きさに応じた掛目（リスク・ウェイト）を乗じて算出したものです。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新 BIS 規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業にかかるその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業にかかるその他の費用、国債等債権売却損・償還損・償却、役務取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことです。

用語	内容
店頭デリバティブ	株式や金利、為替などの通常の取引から派生した比較的小さな金額で仮想的に大きな原資産を取引する金融商品取引のうち、金融機関や証券会社の店頭で相対で行われる取引のことです。
クレジット・デリバティブ	信用リスクをヘッジ（回避・低減）するために、債務者である会社等の信用力を指標に将来受け渡す損益を決める取引です。
カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引及び長期決済期間取引を直評価することにより算出する再構築コスト（同一の取引を取引の相手方において取引の継続的履行が不可能となったような場合に、同一の取引を市場で再構成する場合に必要なコスト）に当該取引の想定元本（取引にかかる利息等を計算するための名目の元本）に取引内容や期間に応じた一定の掛目を乗じて算出される金額を加算することで与信相当額を算出する方法のことです。
プロテクションの購入及び提供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ（回避・低減）するための取引をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新 BIS 規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
想定元本	投資元本がない金融派生商品において、金利計算等を行うための名目上の元本のことです。
再構築コスト	同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト（ただし0を下回らない）をいいます。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。
オリジネーター	証券化の対象となる原資産をもともと所有している立場にあることを指します。
信用補完機能を持つI/O ストリップス	信用補完機能を持つI/O ストリップスとは、原資産から将来において生じることが見込まれた金利収入等の全部又は一部を受ける権利であって、金融機関が留保又は譲り受けた他に劣後しているものを指します。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化を当てはめることです。
上下200ベースポイントの平行移動	金利リスクの算出において、市場金利が一律2%（0.01%が1ベースポイント）上昇あるいは低下した場合の現在価値の変化額を算出する方法のことです。
1パーセンタイル値・99パーセンタイル値	金利リスク量の算出において、各期間ごとの金利の1年前との変化幅のデータを最低5年分集め、小さい方から大きい方へ並べて、データ数の1%目もしくは99%目の値を変化幅として使用するの方法のことです。
アウトライヤー基準	金融機関が保有する金利リスク量が自己資本（基本的項目と補完的項目）に対して20%を超える経済価値の低下が生じる場合にアウトライヤーとし、当局が早期警戒制度の枠組みの中でモニタリングを行います。

ディスクロージャー開示項目対比掲載ページ

<概況及び組織に関する事項>

1. 業務の運営の組織……………43～46
2. 理事及び監事の氏名及び役職名……………44
3. 事務所の名称及び所在地……………46

<主要な業務の内容>

4. 主要な業務の内容……………8

<主要な業務に関する事項>

5. 直近の事業年度における事業の概要……………5
6. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標……………22
7. 直近の2事業年度における主要な事業の状況を示す指標

① 主要な業務の状況を示す指標

- a. 事業粗利益及び事業粗利益率……………23
- b. 資金運用収支、役務取引等収支及び
その他事業収支……………23
- c. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の
平均残高、利息、利回り及び総資金利
ざや……………23
- d. 受取利息及び支払利息の増減……………23
- e. 総資産経常利益率及び資本経常利益率……………33
- f. 総資産当期純利益率及び資本当期純
利益率……………33

② 貯金に関する指標

- a. 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯
金、その他の貯金の平均残高……………24
- b. 固定金利定期貯金、変動金利定期貯
金及びその他の区分ごとの定期貯金の
残高……………24

③ 貸出金等に関する指標

- a. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び
割引手形の平均残高……………24
- b. 固定金利及び変動金利の区分ごとの
貸出金の残高……………24
- c. 担保の種類別の貸出金残高及び債務
保証見返額……………25
- d. 使途別の貸出金残高……………25
- e. 業種別の貸出金残高及び当該貸出金
残高の貸出金の総額に対する割合……………26
- f. 貯貸率の期末値及び期中平均値……………33

④ 有価証券に関する指標

- a. 商品有価証券の種類別の平均残高
……………該当なし
- b. 有価証券の種類別の残存期間別の残高……………30
- c. 有価証券の種類別の平均残高……………29
- d. 貯証率の期末値及び期中平均値……………33

<業務の運営に関する事項>

8. リスク管理の体制……………6
9. 法令遵守の体制……………6

<直近の2事業年度における財産の状況>

10. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分
計算書……………10～19
11. 貸出金にかかる事項
 - ① 破綻先債権に該当する貸出金……………27
 - ② 延滞債権に該当する貸出金……………27
 - ③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金……………27
 - ④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金……………27
12. 自己資本の充実の状況……………33～42
13. 次に掲げるものに関する取得価額又は契
約価額、時価及び評価損益
 - ① 有価証券……………30
 - ② 金銭の信託……………30
 - ③ 金融先物取引等……………該当なし
14. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………29
15. 貸出金償却額……………29



能登わかば農業協同組合

〒926-0046 石川県七尾市神明町水部18-4
TEL.0767-53-8500 FAX.0767-53-8523
<http://www.is-ja.jp/wakaba/>